

第4 平成22年度決算状況

一般会計及び特別会計の決算概要

平成22年度の我が国の経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあります。が、国の経済対策等により、景気は緩やかに回復していくと見込まれております。

国の平成22年度予算では、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、国民の付託に応じて主要施策の実施に取り組むとともに、「新成長戦略（基本方針）」の推進を通じて、成長のフロンティアを拡大し、新たな需要と雇用を創造していくこととされました。さらに、経済成長と財政規律を両立させ、財政の持続可能性を高めていくためにも、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で示された歳出改革を推進していく上で重要な予算であると位置付け、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、予算配分の重点化・効率化が図られているところです。

地方財政についても、引き続き国と歩調を合わせ、徹底した節減合理化に努めることとし、併せて地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保することとしています。また、地域主権の確立に向けて国による地方の義務付け・枠付けの見直しを進めるとともに、国庫補助金の廃止縮小、地方交付税の算定方法及び税源移譲を含めた財源配分の見直しを行うこととしています。

このような状況の中で、本市の平成22年度予算は、新市の将来像「住む人が輝き 来る人がやすらぐ 幸せ度の高いまち」の実現を目指して、市民の「幸せ度」をより一層高めるため、きめ細かな諸施策の積極的な推進や合併に伴う地域間格差の解消等の将来を見据えた諸課題に的確に対処するとともに、新たな行政需要にも積極的に取り組むこととし、限られた財源の重点的・効率的な配分に徹して編成しました。

予算の執行に当たっては、厳しい財政状況のなかで、行財政改革を一層推進するとともに、市税等の自主財源を始め国県支出金等財源の確保については万全を期し、市民ニーズに弾力的に対応することとし、その適切な執行に努めたところです。

平成22年度の決算額は、歳入33,042,802千円、歳出31,198,561千円で、前年度に比較し、歳入では1,134,886千円（3.3%）の減、歳出では1,372,489千円（4.2%）の減となりました。

収支については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が1,844,241千円の黒字でありました。

また、平成22年度は、翌年度に繰り越すべき財源として241,927千円がありましたので、実質収支は1,602,314千円の黒字、実質単年度収支については1,293,251千円の黒字となっています。

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、歳入7,942,207千円、歳出7,637,532千円で、前年度に比較すると歳入100,055千円（1.3%）、歳出224,629千円（3.0%）のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が304,675千円の黒字でありました。

下水道事業特別会計の決算額は、歳入2,059,871千円、歳出1,875,461千円で、前年度と比較すると歳入606,346千円（22.7%）、歳出730,980千円（28.0%）のそれぞれ減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が184,410千円の黒字でありました。

老人保健特別会計の決算額は、歳入35,686千円、歳出35,686千円で、前年度と比較すると歳入75,613千円（67.9%）、歳出50,511千円（58.6%）のそれぞれ減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が0円でありました。

農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入194,889千円、歳出179,522千円で、前年度と比較すると歳入1,131千円（0.6%）、歳出8,710千円（5.1%）のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が15,367千円の黒字でありました。

介護保険特別会計の決算額は、歳入4,910,390千円、歳出4,768,742千円で、前年度と比較すると歳入222,143千円（4.7%）、歳出169,438千円（3.7%）のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が141,648千円の黒字でありました。

子育て支援券特別会計の決算額は、歳入172,027千円、歳出129,067千円で、前年度と比較すると歳入18,436千円（9.7%）、歳出16,287千円（11.2%）のそれぞれ減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が42,960千円の黒字でありました。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入506,969千円、歳出494,281千円で、前年度と比較すると歳入9,523千円（1.9%）、歳出6,568千円（1.3%）のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が12,688千円の黒字でありました。

須賀川財産区特別会計の決算額は、歳入772千円、歳出545千円で、前年度と比較すると歳入107千円（16.1%）の増、歳出10千円（1.8%）の減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が227千円の黒字でありました。

1 決算規模の推移

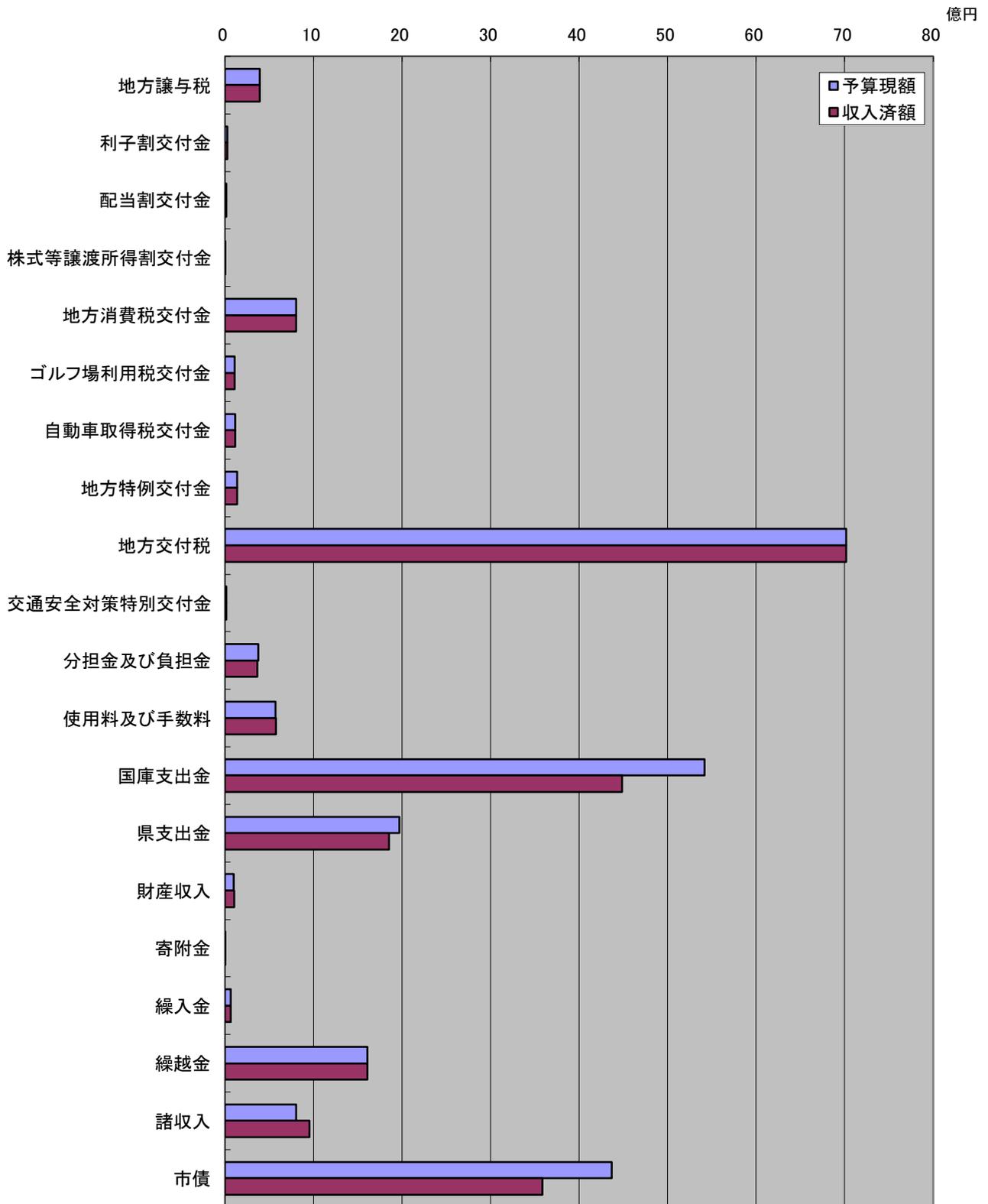
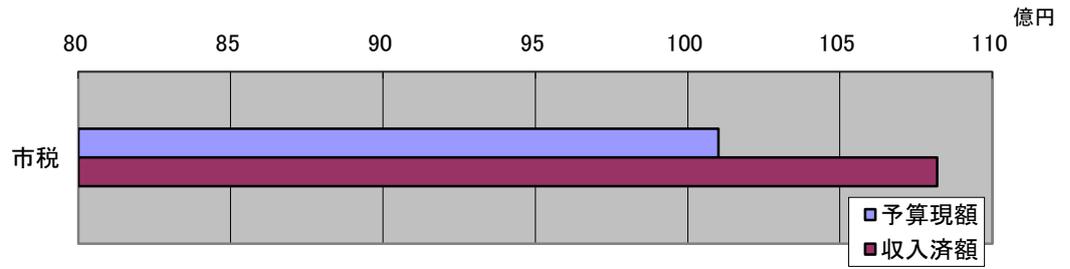
(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	歳入	30,323,291	29,733,774	29,889,736	34,177,688	33,042,802
	歳出	28,853,914	28,640,023	28,644,126	32,571,050	31,198,561
国民健康保険事業費特別会計	歳入	7,354,681	7,869,558	7,853,090	7,842,152	7,942,207
	歳出	6,930,679	7,515,429	7,511,910	7,412,903	7,637,532
下水道事業特別会計	歳入	2,011,371	2,534,739	3,088,064	2,666,217	2,059,871
	歳出	1,960,875	2,526,855	2,996,479	2,606,441	1,875,461
老人保健特別会計	歳入	5,721,337	5,809,160	735,987	111,299	35,686
	歳出	5,577,991	5,691,944	643,592	86,197	35,686
農業集落排水事業特別会計	歳入	175,398	186,340	198,231	193,758	194,889
	歳出	168,396	180,861	181,935	170,812	179,522
介護保険特別会計	歳入	4,000,224	4,262,301	4,463,754	4,688,247	4,910,390
	歳出	3,812,319	4,122,637	4,340,886	4,599,304	4,768,742
簡易水道事業特別会計	歳入	385,259	299,934	130,963	—	—
	歳出	357,039	272,609	109,387	—	—
子育て支援券特別会計	歳入	—	69,743	161,272	190,463	172,027
	歳出	—	41,028	122,566	145,354	129,067
後期高齢者医療特別会計	歳入	—	—	471,747	497,446	506,969
	歳出	—	—	465,970	487,713	494,281
須賀川財産区特別会計	歳入	6,913	1,292	864	665	772
	歳出	5,690	488	526	555	545

2 一般会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	市税	10,101,112	10,818,179	
2	地方譲与税	389,603	389,603	
3	利子割交付金	25,775	25,775	
4	配当割交付金	11,706	11,706	
5	株式等譲渡所得割交付金	4,534	4,534	
6	地方消費税交付金	800,399	800,399	
7	ゴルフ場利用税交付金	108,569	108,569	
8	自動車取得税交付金	115,513	115,513	
9	地方特例交付金	137,734	137,734	
10	地方交付税	7,018,865	7,018,865	
11	交通安全対策特別交付金	11,889	11,889	
12	分担金及び負担金	375,733	366,962	
13	使用料及び手数料	570,439	576,812	
14	国庫支出金	5,418,950	4,484,287	
15	県支出金	1,969,532	1,853,745	
16	財産収入	99,198	105,517	
17	寄附金	4,408	5,690	
18	繰入金	63,062	62,156	
19	繰越金	1,606,637	1,606,638	
20	諸収入	805,652	951,029	
21	市債	4,367,000	3,587,200	
合計		34,006,310	33,042,802	
うち繰越分		2,005,610	1,928,728	
収入率		97.2%		
参考(現年予算)		32,000,700	31,114,074	

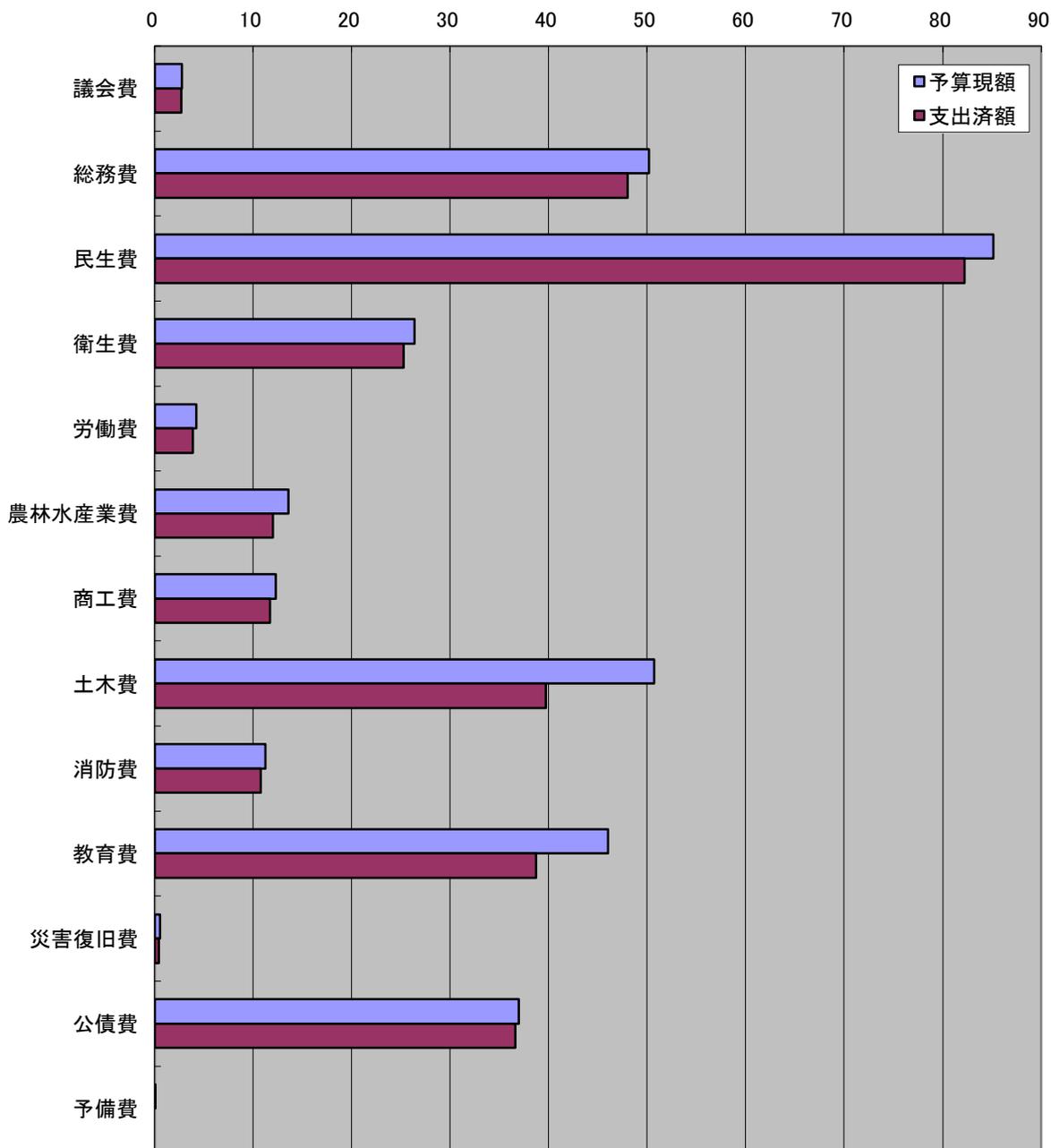


3 一般会計 歳出

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 議会費	278,398	270,917	
2 総務費	5,018,714	4,801,013	
3 民生費	8,516,051	8,219,698	
4 衛生費	2,635,592	2,525,776	
5 労働費	421,574	388,598	
6 農林水産業費	1,356,327	1,201,594	
7 商工費	1,229,732	1,171,682	
8 土木費	5,068,954	3,968,827	
9 消防費	1,124,507	1,075,739	
10 教育費	4,600,679	3,873,982	
11 災害復旧費	52,819	41,576	
12 公債費	3,699,337	3,659,159	
13 予備費	3,626	0	
合計	34,006,310	31,198,561	
うち繰越分	2,005,610	1,936,129	
支出率		91.7%	
参考(現年予算)	32,000,700	29,262,432	

億円



4 国民健康保険事業費特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	国民健康保険税	2,260,924	2,127,493	
2	一部負担金	4	0	
3	使用料及び手数料	1,001	1,808	
4	国庫支出金	2,206,682	2,221,320	
5	療養給付費等交付金	432,840	408,082	
6	前期高齢者交付金	859,335	868,733	
7	県支出金	396,853	379,739	
8	共同事業交付金	962,000	938,061	
9	財産収入	789	451	
10	繰入金	629,431	529,430	
11	繰越金	261,722	429,249	
12	諸収入	6,428	37,841	
合計		8,018,009	7,942,207	
収入率		99.1%		

5 国民健康保険事業費特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	193,124	169,411	
2	保険給付費	5,147,747	4,999,246	
3	後期高齢者支援金等	1,043,144	933,572	
4	前期高齢者納付金等	4,429	1,638	
5	老人保健拠出金	8,584	7,044	
6	介護納付金	462,897	462,897	
7	共同事業拠出金	963,504	902,683	
8	保健事業費	59,096	48,055	
9	基金積立金	788	451	
10	諸支出金	114,696	112,535	
11	予備費	20,000	0	
合計		8,018,009	7,637,532	
支出率		95.3%		

6 下水道事業特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	分担金及び負担金	49,318	48,646	
2	使用料及び手数料	443,235	462,789	
3	国庫支出金	294,427	212,617	
4	県支出金	1,440	0	
5	繰入金	885,381	885,381	
6	繰越金	59,770	59,776	
7	諸収入	2,048	5,962	
8	市債	498,300	384,700	
合計		2,233,919	2,059,871	
うち繰越分		24,170	24,170	
収入率		92.2%		
参考(現年予算)		2,209,749	2,035,701	

7 下水道事業特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	公共下水道費	990,181	681,544	
2	流域下水道費	204,945	188,693	
3	公共設置型浄化槽費	200,760	169,393	
4	公債費	836,033	835,831	
5	予備費	2,000	0	
合計		2,233,919	1,875,461	
うち繰越分		24,170	0	
支出率		84.0%		
参考(現年予算)		2,209,749	1,875,461	

8 老人保健特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	支払基金交付金	17	13	
2	国庫支出金	1,096	1,095	
3	県支出金	274	274	
4	繰入金	647	0	
5	繰越金	25,102	25,102	
6	諸収入	10,739	9,202	
合計		37,875	35,686	
収入率		94.2%		

9 老人保健特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	1	1	
2	医療諸費	2,004	1,218	
3	諸支出金	969	968	
4	繰出金	34,401	33,499	
5	予備費	500	0	
合計		37,875	35,686	
支出率		94.2%		

10 農業集落排水事業特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	分担金及び負担金	200	1,507	
2	使用料及び手数料	37,799	37,936	
3	繰入金	132,500	132,500	
4	繰越金	22,800	22,946	
5	諸収入	1	0	
合計		193,300	194,889	
収入率		100.8%		

11 農業集落排水事業特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	農業集落排水費	80,648	67,371	
2	公債費	112,152	112,151	
3	予備費	500	0	
合計		193,300	179,522	
支出率		92.9%		

12 介護保険特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	保険料	740,909	745,594	
2	使用料及び手数料	2	165	
3	国庫支出金	1,173,426	1,164,559	
4	支払基金交付金	1,374,306	1,338,218	
5	県支出金	670,265	670,263	
6	財産収入	413	333	
7	繰入金	902,002	901,911	
8	繰越金	78,527	88,943	
9	諸収入	13	404	
合計		4,939,863	4,910,390	
収入率			99.4%	

13 介護保険特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	185,345	162,462	
2	保険給付費	4,509,354	4,381,927	
3	地域支援事業費	167,146	148,778	
4	基金積立金	27,632	27,552	
5	諸支出金	48,942	48,023	
6	予備費	1,444	0	
合計		4,939,863	4,768,742	
支出率			96.5%	

14 子育て支援券特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	使用料及び手数料	2,200	1,249	
2	財産収入	220,000	123,002	
3	繰入金	3,789	2,664	
4	繰越金	53,000	45,108	
5	諸収入	11	4	
合計		279,000	172,027	
収入率		61.7%		

15 子育て支援券特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	子育て支援券換金事業費	274,589	126,565	
2	子育て支援基金積立金	4,410	2,502	
3	予備費	1	0	
合計		279,000	129,067	
支出率		46.3%		

16 後期高齢者医療特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	後期高齢者医療保険料	459,881	363,448	
2	使用料及び手数料	1	189	
3	繰入金	132,673	132,673	
4	繰越金	1	9,733	
5	諸収入	7	926	
6	国庫支出金	0	0	
合計		592,563	506,969	
収入率		85.6%		

17 後期高齢者医療特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	7,836	5,804	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	582,916	487,754	
3	諸支出金	1,011	723	
4	予備費	800	0	
合計		592,563	494,281	
支出率		83.4%		

18 須賀川財産区特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	県支出金	1	0	
2	財産収入	41	39	
3	繰入金	623	623	
4	繰越金	114	110	
5	諸収入	1	0	
合計		780	772	
収入率		99.0%		

19 須賀川財産区特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	管理会費	200	147	
2	総務費	1	0	
3	財産費	522	364	
4	基金積立金	40	34	
5	予備費	17	0	
合計		780	545	
支出率		69.9%		

第5 市税負担の状況

1 市税

(単位:千円)

税目	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市民税	4,037,292	4,562,296	40.0%	113.0%
固定資産税	5,104,359	5,274,154	50.5%	103.3%
軽自動車税	161,700	160,713	1.6%	99.4%
市町村たばこ税	431,860	447,051	4.3%	103.5%
特別土地保有税	1	0	0.0%	0.0%
入湯税	22,700	20,857	0.2%	91.9%
都市計画税	343,200	353,108	3.4%	102.9%
合計	10,101,112	10,818,179	100.0%	107.1%

◇住民1人当たり及び1世帯当たりの税額 (単位:円)

税目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
市民税	54,789	61,914	153,936	173,954
固定資産税	69,270	71,574	194,622	201,096
軽自動車税	2,194	2,181	6,165	6,128
市町村たばこ税	5,861	6,067	16,466	17,045
特別土地保有税	0	0	0	0
入湯税	308	283	866	795
都市計画税	4,657	4,792	13,086	13,464
合計	137,079	146,811	385,142	412,483

※ 端数処理の関係で、表内の計が合わないことがある。

平成23年3月31日現在	住基人口	73,688人
	住基世帯数	26,227世帯

2 国民健康保険税

(単位:千円)

税目	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険税	2,260,924	2,127,493	94.1%

◇被保険者1人当たり及び1世帯当たりの税額 (単位:円)

税目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	98,199	92,403	190,169	178,946

平成23年3月31日現在	被保険者数	23,024人
	加入世帯数	11,889世帯

第6 財産、地方債及び一時借入金の現在高

1 財産の現在高 (平成23年3月31日現在 単位:m²)

区 分		土 地	建 物	備 考	
行 政 財 産	公 用 財 産	庁舎	47,703	13,371	
		消防施設	11,676	4,302	
		その他	14,203	5,986	
		公用財産計	73,582	23,659	
	公 共 用 財 産	学校	882,515	171,061	
		公営住宅	176,053	46,823	
		公園	457,951	4,296	
		その他	1,300,261	71,382	
	公共用財産計		2,816,780	293,562	
	行政財産計		2,890,362	317,221	
普 通 財 産	宅地及び建物		102,752	7,663	
	山林		2,287,105	0	
	その他		290,580	3,142	
	普通財産計		2,680,437	10,805	
合 計		5,570,799	328,026		

2 基金の現在高 (単位:千円)

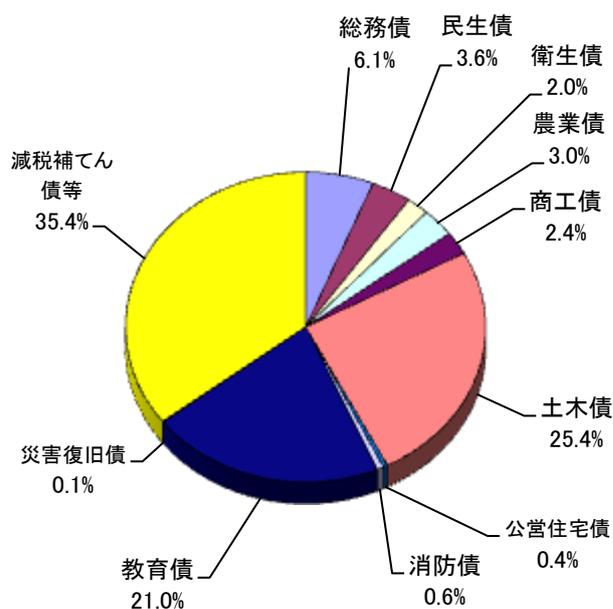
区 分		金 額	備 考
財政調整基金		現金	1,881,471
減債基金			310,503
大学誘致基金			13,046
土地開発基金	現金		696,230
	有価証券		39,865
	貸付金		0
	土地		905,698
国民健康保険財政調整基金			335,542
子育て支援基金			15,151
介護保険財政調整基金			109,839
奨学基金			85,604
高額療養費資金貸付基金	現金		8,307
	貸付金		1,693
あすなろ基金			102,018
スクラム基金			651,202
スポーツ文化振興基金			72,571
高額介護サービス費資金貸付基金			1,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金		3,000
	貸付金		0
中山間地域農村環境保全基金			12,212
介護従事者処遇改善基金			0
合併振興基金			2,201,404
収入印紙等購入基金	現金		378
	収入印紙等		2,622
須賀川財産区財政調整基金			19,455
合 計			7,468,811

3 地方債の現在高

(単位:千円)

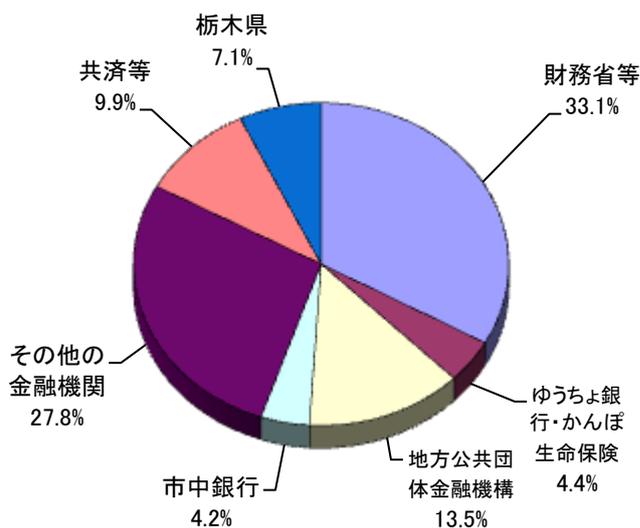
(1)一般会計 33,125,087 千円

目的別	金額	構成比
総務債	2,032,507	6.1%
民生債	1,189,157	3.6%
衛生債	674,178	2.0%
農業債	1,001,903	3.0%
商工債	797,756	2.4%
土木債	8,419,288	25.4%
公営住宅債	126,117	0.4%
消防債	202,227	0.6%
教育債	6,950,420	21.0%
災害復旧債	25,039	0.1%
減税補てん債等	11,706,495	35.4%
合計	33,125,087	100.0%



※減税補てん債等の内訳は、「減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債」であり、この返済額の75%~100%分については普通交付税で措置されます。

借入先別	金額	構成比
財務省等	10,977,662	33.1%
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	1,444,035	4.4%
地方公共団体金融機構	4,469,203	13.5%
市中銀行	1,377,330	4.2%
その他の金融機関	9,206,702	27.8%
共済等	3,297,619	9.9%
栃木県	2,352,536	7.1%
合計	33,125,087	100.0%



※その他の金融機関の内訳・・・「信用金庫、信用組合、生命保険会社」

地方債残高のうち平成17年度から発行している合併特例債は全体の34.0% 11,270,640千円であり、この返済額の70%分 7,889,448千円については、普通交付税で措置されます。

(2)下水道事業特別会計 11,008,623 千円

(3)農業集落排水事業特別会計 1,543,354 千円